

平成 28 年度 事業報告及び財務状況

I 設置校の概要(平成 28 年 5 月 1 日現在)

- 1 学生、生徒及び園児数
- 2 専任教職員数

II 役員会の開催状況

III 主な事業の目的・計画及び実績

IV 決算の概要

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 財産目録
- 6 部門別事業活動収支決算内訳 (参考)
- 7 部門別決算額推移表 (参考)

I 設置校の概要

1. 学生・生徒・園児数(平成28年5月1日在籍)

部門	学部・学科名等	収容定員 (A) 人	1年 人	2年 人	3年 人	4年 人	在籍合計 (B) 人	定員充足率 B/A	備考
大学	現代社会学部	490 (490)	95 (117)	116 (109)	107 (90)	92 (99)	410 (415)	0.84 (0.85)	
	子ども育成学部	330 (330)	91 (96)	92 (99)	102 (89)	90 (81)	375 (365)	1.14 (1.11)	
	小計	820 (820)	186 (213)	208 (208)	209 (179)	182 (180)	785 (780)	0.96 (0.95)	
短大	食物栄養学科	160 (160)	83 (104)	103 (79)			186 (183)	1.16 (1.14)	
	幼児教育学科	160 (160)	90 (110)	107 (83)			197 (193)	1.23 (1.21)	
	経営情報学科	210 (200)	116 (127)	118 (98)			234 (225)	1.11 (1.13)	
	福祉学科	130 (140)	40 (36)	34 (43)			74 (79)	0.57 (0.56)	
	専攻科食物栄養専攻	30 (30)	15 (16)	16 (18)			31 (34)	1.03 (1.13)	
	小計	690 (690)	344 (393)	378 (321)			722 (714)	1.05 (1.03)	
高校	全日制課程普通科	745 (735)	319 (289)	279 (250)	248 (267)		846 (806)	1.14 (1.10)	入学定員 (26)245 (27)250 (28)250
幼稚園		84 (84)	(3歳児) 30 (36)	(4歳児) 34 (33)	(5歳児) 33 (32)		97 (101)	1.15 (1.20)	
総計		2,339 (2,329)					2,450 (2,401)	1.05 (1.03)	

※1. 在籍合計欄の は定員割れを示す
 ※2. ()内は27年度の収容定員及び在籍人員(5月1日現在)

[参考] : 平成29年度在籍数

部門	学部・学科名等	収容定員 (A) 人	1年 人	2年 人	3年 人	4年 人	在籍合計 (B) 人	定員充足率 B/A	備考
大学	現代社会学部	490	108	93	122	109	432	0.88	
	子ども育成学部	330	116	87	96	103	402	1.22	
	小計	820	224	180	218	212	834	1.02	
短大	食物栄養学科	160	87	82			169	1.06	
	幼児教育学科	160	83	87			170	1.06	
	経営情報学科	210	122	110			232	1.10	
	福祉学科	130	38	39			77	0.59	
	専攻科食物栄養専攻	30	14	15			29	0.97	
	小計	690	344	333			677	0.98	
高校	全日制課程普通科	750	272	304	263		839	1.12	入学定員 (27)250 (28)250 (29)250
幼稚園		100	(3歳児) 26	(4歳児) 29	(5歳児) 34		89	0.89	
総計		2,360					2,439	1.03	

2. 専任教職員数(平成28年5月1日在籍)

	本部 人	大学 人	短大 人	高校 人	幼稚園 人	合計 人	備考
教員数	— (—)	△ 1 41 (42)	0 38 (38)	△ 1 47 (48)	0 7 (7)	△ 2 133 (135)	特任教員を含む
職員数	3 (3)	△ 1 22 (23)	1 24 (23)	0 4 (4)	0 — (—)	0 53 (53)	実習助手を含む
合計	3 (3)	△ 2 63 (65)	1 62 (61)	△ 1 51 (52)	0 7 (7)	△ 2 186 (188)	

※1. ()内は平成27年5月1日在籍の人数である

Ⅱ 役員会の開催状況

- 平成28年5月31日 理事会・評議員会
- 平成28年11月30日 理事会・評議員会
- 平成29年3月28日 理事会・評議員会

区分	開催日現在の状況		開催年月日	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		
理 事 会	20~26	20	平成28年5月31日	第222回理事会 議案第1号 平成27年度事業報告及び決算報告の件 → 議決 議案第2号 富山短期大学学則の一部改正の件 → 議決 議案第3号 富山国際大学付属高等学校学則の一部改正の件 → 議決 議案第4号 富山国際大学学長選考の件 → 議決 議案第5号 学識経験者のうちから評議員選任の件 → 議決 議案第6号 学識経験者のうちから理事選任の件 → 議決
		21	平成28年11月30日	第223回理事会 議案第1号 富山短期大学付属みどり野幼稚園の改築に関する件 → 議決 議案第2号 富山短期大学付属みどり野幼稚園園則の一部改正の件 → 議決 議案第3号 平成28年度資金収支補正予算案及び事業活動収支補正予算案に関する件 → 議決 議案第4号 富山国際大学学則の一部改正の件 → 議決 議案第5号 法人の設置する学校卒業生のうちから評議員選任の件 → 議決 議案第6号 学識経験者のうちから評議員選任の件 → 議決
		21	平成29年3月28日	第224回理事会 議案第1号 平成28年度資金収支補正予算案及び事業活動収支補正予算案に関する件 → 議決 議案第2号 平成29年度事業計画案並びに資金収支予算案及び事業活動収支予算案に関する件 → 議決 議案第3号 富山短期大学学則の一部改正の件 → 議決 議案第4号 富山短期大学学長選考の件 → 議決 議案第5号 法人職員のうちから評議員推薦の件 → 議決 議案第6号 法人の設置する学校卒業生のうちから評議員選任の件 → 議決 議案第7号 学識経験者のうちから評議員選任の件 → 議決 議案第8号 学識経験者のうちから理事選任の件 → 議決

区分	開催日現在の状況		開催年月日	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		
評 議 員 会	41~53	43	平成28年5月31日	第202回評議員会 諮問第1号 平成27年度事業報告及び決算報告の件 → 了承 諮問第2号 富山短期大学学則の一部改正の件 → 了承 諮問第3号 富山国際大学付属高等学校学則の一部改正の件 → 了承
		43	平成28年11月30日	第203回評議員会 諮問第1号 富山短期大学付属みどり野幼稚園の改築に関する件 → 了承 諮問第2号 富山短期大学付属みどり野幼稚園園則の一部改正の件 → 了承 諮問第3号 平成28年度資金収支補正予算案及び事業活動収支補正予算案に関する件 → 了承 諮問第4号 富山国際大学学則の一部改正の件 → 了承
		43	平成29年3月28日	第204回評議員会 諮問第1号 平成28年度資金収支補正予算案及び事業活動収支補正予算案に関する件 → 了承 諮問第2号 平成29年度事業計画案並びに資金収支予算案及び事業活動収支予算案に関する件 → 了承 諮問第3号 富山短期大学学則の一部改正の件 → 了承 議案第1号 法人職員のうちから評議員選任の件 → 議決 議案第2号 評議員のうちから理事選任の件 → 議決

Ⅲ 主な事業の目的・計画及び実績

学園

新駅（願海寺）設置に向けた取り組みの強化

富山国際学園は、「永年の悲願」である呉羽キャンパスがある願海寺地区への新駅設置について、地域の皆様と協力しながら取り組んでおります。

平成 28 年度は、本学園に隣接する駐車場内に新駅設置を誘致する看板を設置いたしました。今後とも、新駅設置に向けての活動を更に強化していきます。

富山国際大学

(1) 平成 28 年度学生募集活動及び平成 29 年度入学者数

定員確保は経営改善の最重点課題であると共に、中・長期的な視野に立っての志願者確保・入学者確保のためには大学としての入学生の質の確保が重要な課題です。

大学では、高校 3 年生とその保護者を対象とした短期広報、高校生とその保護者を対象とした中期広報、中学生とその保護者や地域社会を対象とした長期広報を実施しています。

平成 28 年度は、中・長期広報として前年度に引き続き、イオンモール高岡モールスケープ広告などのイメージ戦略・ブランディングとしての地域社会への広報を展開しました。

また、北陸新幹線沿線の高校への募集活動も引き続き展開しましたが、平成 29 年度入試においては新潟県からの出願者はいるものの、長野県からの出願者はいませんでした。

入学者数は、現代社会学部入学定員 120 名に対して 108 名入学（定員充足率 90%）、子ども育成学部入学定員 80 名に対して 116 名（定員充足率 145%）、総入学定員 200 名に対し 224 名の入学（定員充足率 112%）と前年度に比べて増加しました。

現代社会学部が入学定員を充足できない原因の一つとして、3 専攻の特徴および魅力が十分に高校進路指導部・高校生に伝わっていないと考えたことから、各専攻の紹介リーフレットを作成し、高校進路指導部・高校生に配布し、一定の理解及び評価を得たと思われまます。その結果、志願者が前年度より微減し、依然として定員割れではあったものの、歩留率は向上し、入学者数は前年度に比べて増加しました。

子ども育成学部は、小学校教員採用試験合格実績など出口に対する評価が高く、入試形態によっては志願者層の変化も見られ、歩留率が向上しました。その結果、入学者数が定員を大幅に超える結果となりました。

富山県内の高等教育機関数は他県と比較しても少なく、入学定員が少ないことなどから、県外に流出している人材は多く、流出層を富山に留めなければなりません。本学としてはより基礎学力を有し、学ぶ意欲および目的意識を持った学生の確保に努め、引き続き富山県内の学生募集活動を強化すると共に、長野県などからも中期的な視野に立って募集活動に努めていきます。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取組み

①アクション・プランの実行

平成 26 年度から 4 年間で計画期間とするアクション・プランを策定しました。学生の成長を保証する教育の実践、充実した学生生活の支援、「なりたい自分」になれるためのキャリア支援・就職支援の強化、国際化に対応できる人材の育成、地域との連携による教育活動、ブランド力の強化、大学の教学マネジメントの確立などの基本目標に基づく約 50 項目のアクション・プランと約 150 項目に及ぶ具体的な実行計画から成っています。

②授業の改革

平成 28 年度も平成 24 年度から毎年採択されている文部科学省が公募した「私立大学教育研究活性化設備整備事業補助金」に採択され、グローバル化に取り組みました。平成 28 年度は、英語の e-learning システムを導入しました。入学時の語学力にバラツキがある学生たち一人ひとりに対応できるもので、自宅学習のみならず、授業でも活用することで、教員が学生個々人の語学力を把握しやすくなり、留学のアドバイスもしやすくなります。また、語学教室にはタブレット付チェアを導入したので、机がないため英語教員との壁を感じさせず、キャスターもついていることからグループディスカッションもしやすくなりました。結果、e-learning システムで高めた英語力でディスカッションするため自信につながり、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材を育成することにつながっていきます。

また、平成 27 年度に採択された「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」にも引き続き取り

組みました。この取組の中で、本学は地域課題探求への動機付けから地域課題解決型卒業研究に至る、4段階の地域課題探求プロセスによる課題解決力の育成を図る「とやま地域創生人材育成プログラム」を構築しています。COC+事業に参加する県内大学の学生が協働で学ぶ「地元学」の講座や協働演習・インターンシップなどの新しい「とやま創生協働カリキュラム」の開発を行い、実施しています。実施に当っては事業協働機関の協力を得つつ、プログラム実施による能力特性評価テストも導入して、成果を検証しながら、地域定着性の強い人材の育成を図っていきます。

平成29年度からは「グローバル人材育成プログラム」「地域創生人材育成プログラム」の2つの副専攻プログラムを開始するため、規程の整備等準備を進めました。

③施設・設備整備

(i) 校舎の環境整備

経年劣化による校舎のひび割れ等が目立つようになってきており、屋上も漏水などの可能性があります。そのため、平成25年度より計画的に屋上防水工事を行い、平成28年度は1号館と2号館、駐車場を行いました。また、空調なども開設当初に整備したものが未だ多くあり、大学会館など予定外の修繕が増えました。今後も順次計画的に工事を行っていく予定です。

④教育研究活動

外部獲得資金状況 【総計】 29件 36,293千円 (別表1参照)

(3) 地域との連携

富山駅前 CiC ビル3階富山国際学園サテライト・オフィス「地域交流センター」では地域の諸機関との連携、一般市民と本学との参加型イベント、公開講座、学生のボランティアサークル活動など年間を通し、学園と地域との交流拠点として従来より運営されています。平成24年度からはエクステンション・カレッジも発足し、より地域への知的財産の還元として、公開講座の充実に努めています。

利用者数は平成27年度と比較すると、サテライト市民講座が138人から151人と微増したものの、エクステンション・カレッジ受講者数は347人から335人、サテライト・オフィスの使用状況としては2,391人から2,335人(いずれも延べ数)と減少傾向にあります。

しかしながら、前述のとおり、本学には地(知)の拠点としての役割があります。平成28年度には、富山市・南砺市に続いて、高岡市と包括連携協定を締結し、また、南砺市の包括ケアセンターにも2つ目のサテライト・オフィスが誕生しました。大学の地域への窓口の中心として、広く地域の皆様の声(ニーズ)を拾い、還元していくこととしています。

地域に根ざした大学として社会のニーズに対応した講座を開設するなど、より一層の利用者の増加に努めていきます。

(4) 就職状況

就職率は、現代社会学部、子ども育成学部とも100%となりました。

1年次からキャリア教育を行っており、就職先も上場企業、銀行を含む金融機関などに多く就職しました。平成26年度からは公務員試験対策講座PAPコースを開設し、平成28年度は28名が受講しました。今後は、公務員試験合格者の増加にも力を入れるなど、一層の就職先の充実に力を入れていきます。

子ども育成学部では、本年度も多くの専門職に就くことができました。また、国立の大学院への進学者も出すことができました。今後も地域の期待に応えるべく指導していきます。

(5) グローバル化の推進

平成28年度は、国際交流センターを中心にグローバル化の推進に努め、改革総合支援事業のタイプ4:グローバル化に採択されました。English Campなど新しい取り組みをはじめ、平成29年度にスタートするグローバル人材育成プログラムに弾みをつける年となりました。

○交流

派遣68名(現代社会学部56名・子ども育成学部12名):

インターナショナルプログラムズ(短期)3名(オーストラリア5週間2名、中国2週間1名)

インターナショナルプログラムズ(長期)8名(中国1名、ロシア1名、フランス1名、アメリカ2名、カナダ1名、オーストラリア2名)

海外インターンシップ 3名 (バンコク・スリン2週間)

異文化研修 38名 (中国8日間9名、韓国8日間5名、オーストラリア8日間6名、タイ22日間7名、
カナダ14日間11名)

グローバルキャンパス 6名 (香港・マカオ6日間)

国際交流実習 5名 (タイ18日間)

個人研修 2名 (サモア34日間)

ゼミ研修 3名 (韓国3日間)

受入 32名

入学生 6名 (中国5名、韓国1名)

編入生 9名 (中国9名)

交換留学生 14名 (中国10名、韓国1名、ロシア1名、フィリピン2名)

研究生 3名 (中国3名)

平成28年度は、学生だけでなく教員の人材交流も行いました。中国の南通大学から客員准教授として半年間1名受け入れました。また、本学の教員も短期ではありますが、客員教授として中国に招かれました。

(6) 課外活動

両キャンパスには運動系・文化系のクラブがあり、運動系のクラブでは、競技力向上を目標に心・技・体を育成し、各種大会で優勝を目指しています。文化系のクラブでは、様々な芸術活動を通し、豊かな感性を高めると共に、大会、展示会で高い成果を目指し活動しています。

平成28年度の運動系の実績として、ボート部が全日本選手権大会の女子シングルスカル種目において全日本軽量級選手権・全日本選手権の2冠を達成し、他にも多くの入賞を果たしました。

クラブ活動以外にも、第60回にもなる富山県青年議会において子ども育成学部の学生が議場で石井知事に対して代表質問の場に立ち、また、閉会式では青年議員を代表し謝辞を述べるなど、多くの分野で活躍しています。

(7) 各学部の状況

現代社会学部

・平成28年度は以下のことに重点を置きながら学部の改革を進めてきました。

教育の質の向上と学生指導の強化…○アクティブラーニングを中心に据えた質の高い教育○社会人基礎力を備えた学生の育成○国際的視野を持った学生の育成○社会で求められる人材の育成

就職の質の向上と高い就職率の維持…○公務員対策講座(PAP)の継続○新たな就職先の開拓

魅力的なキャンパスづくり…○社会的評価の高い資格取得支援○環境整備・施設整備

積極的な地域貢献活動の推進…出講プログラムの推進

外部への計画的な情報発信…ホームページやマスメディアなどを通じた学部の取り組みの情報発信

子ども育成学部

・小学校教員採用試験合格12名、公立保育士採用12名、社会福祉士国家試験合格15名合格

子ども育成学部は5期生を送り出し、先輩に負けず劣らずの成果を出しました。教員採用試験2次試験では12名(前年度9名)が合格、既卒者も含めれば18名の合格となりました。また、社会福祉士国家試験では15名(前年度8名)が合格しました。「教育と福祉のハイブリッド」を掲げる学部として今後もこれ以上の結果を求めるとともに、卒業生が地域や子ども育成の現場で地域の高い評価を得られ続けられるようフォローしていきます。

(1) 平成28年度学生募集活動及び平成29年度入学者数

平成28年度の学生募集は、県内外の高校訪問、高校教員対象入試説明会、各種進学相談会や高校内説明会への参加、4回のオープンキャンパス等学生募集イベントなど、高校教員や高校生とその保護者に直に接することのできる対話型広報活動に加え、『未来の富短生に「富山短期大学」を意識付けする』ことをコンセプトに、以前から実施している富山地方鉄道のラッピング・バスや富山駅構内の広告看板掲出などの交通広告への参画、テレビCM、新聞広告などにより、本学の魅力やキャラクター（トミタン）のPR強化に努めました。また、従来のWebサイトやブログによる情報発信に加えて、スマートフォンの普及に伴い、SNS（「トミタンLINE」やインスタグラムなど）を活用した高校生へのタイムリーな情報提供に努めました。

出願者総数は前年度対比で5%の減少となりました。内訳は、推薦入試で18%の減少であった一方、一般入試やセンター試験利用型入試などで13%増でした。

入学者総数では、前年度対比で1名減少の339名でした。4学科においては前年度同数の325名、専攻科食物栄養専攻で1名減少し14名でした。

結果として、定員充足率は98.3%（前年度対比でマイナス0.3ポイント）。福祉学科の大幅な定員割れを他の3学科の定員充足+ α で補うという状況が続いています。28年度に大幅なカリキュラム改革を実施した福祉学科の新しい魅力のより一層の発信が必要と考えています。

平成30年度入試においては、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を見直し、全ての入試で受験生の学力三要素（知識・技能・思考力・判断力・表現力及び主体性）を多面的・総合的に評価する方法を取り入れると共に、一般入試やセンター試験利用型入試において、インターネット出願も可能とします。福祉学科ではAO（アドミッション・オフィス）入試を新たに実施するなど、出願者・入学者の確保に努める所存です。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取組み

①アクション・プランの策定

平成27年度から3年間を計画期間とするアクション・プランを策定しました。教育活動から学生生活支援、地域貢献、入試広報、大学運営にいたる分野までの約120項目のアクション・プランと具体的な行動計画から成っています。

②授業の改革

文部科学省が公募した「大学教育再生加速プログラム（AP）」に「学修成果評価システム」の構築によるPDCAサイクルのシステム化が平成26年度に採択されました。取組期間は5年間で、平成28年度は、「学生情報ファイル（SIF）システム」の開発、Webシラバスシステムを通じた新入生アンケート、学修行動・生活調査の実施、卒業生アンケート・就職先アンケート等の集計及び可視化を自動的に行うためのシステム開発を行いました。

③地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成27年度に、富山大学が、富山県全体を事業協働地域とした地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）を受託しました。富山県内全域を対象としてCOC+事業を推進するにあたり、富山県内すべての高等教育機関が、富山県及び県内すべての市町村と協力協定を結び、協働して事業に取り組む体制を整えており、本学もこの事業に参画しています。

④施設・設備整備

文部科学省が公募した「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に5年連続で採択されました。本学は、「協働・出会い・自立・共生」の促進をテーマに、学生たちの協働学習とその成果の可視化・共有化に焦点をあて、アクティブ・ラーニング環境の整備による学習効果の向上を目的としています。平成28年度は、「分散型小規模協働学修環境」を整備し、小規模の協働学修・グループワークをいつでも手軽かつ容易に身近なところで行えるようにしました。また、平成26年度、27年度に整備したプレゼンテーションスタジオや階段教室の機能の充実や収容能力を拡張しました。

⑤現有校舎の環境整備

既存校舎の環境整備のため、教室内装の修繕や空調設備の更新等を行って、学生が快適に学習に望めるよう整備しました。

図書館棟北面及び西面外壁シーリング改修工事	1,764,820円
A330 合併教室エアコン新設工事	2,916,000円
P6 駐車場街路灯新設工事	1,340,000円

⑥教育研究活動

外部獲得資金状況 【総計】 14件 54,990千円（別表2参照）

（3）地域貢献の取り組み

①公開講座

平成28年度の公開講座は、県民カレッジとの連携講座をはじめ、南砺市地域連携包括ケアセンター大学サテライトを活用しての講座等、8会場に渡り23講座を開講しました。受講者は延べ1,733人に上り、広く県民に聴講いただきました。

②学生のボランティア活動

平成19年度より、学生の人間力向上の手段として、ボランティア活動への参加を推奨する取組を、全学を挙げて実施しています。平成28年度は、435件の依頼に対し140件の案件に学生が参加しました。また、平成28年度学生1人あたりのボランティア参加回数は、年平均2.2回であり、年間を通して積極的に地域貢献活動に携わりました。

（4）就職状況

在学期間が2年間と短いため、1年次から進路ガイダンスを実施するなど、学生が将来に向けたキャリアプランニングを考えられるように支援しています。また、外部講師による就職関連講座や公務員対策講座の実施など、就職支援センターが中心となって、学生の満足度の高い就職支援に尽力しています。その結果、平成29年3月末時点で、4学科及び専攻科の就職率は99.2%となっています。専門職への就職率は、食物栄養学科90.4%、幼児教育学科95.1%、福祉学科93.5%となっています。経営情報学科を中心とした一般職への就職も、地元の優良企業への就職者が多数おり、本学卒業生の質の高さを社会が認めてくれているものと思われます。また、卒業時に未就職であった学生には、卒業後も引き続き支援を続けることとしています。

（5）各学科の状況

食物栄養学科

①栄養士等の資格取得

平成28年度卒業生102名中99名が、栄養士の資格を取得しました。栄養教諭二種取得者数は、10名でした。

フードスペシャリストについては、17名が試験に合格し、1名が上級資格である専門フードスペシャリストの資格を得ることができました。

②栄養士実力認定試験等

全国栄養士養成施設協会が実施している栄養士実力認定試験では、全国の短大平均得点が40.2点であったのに比べて、本学は42.7点であり、本年度も全国平均を上回る結果を得ました。

③就職動向

平成28年度の卒業生の就職決定率は、98.9%でした。卒業生102名中、就職94名、管理栄養士養成コース4年制大学への編入学が5名、調理専門学校1名、その他1名でした。学生本人と家族の意向に隔たりがあったこともあり就職活動が難航し、残念ながら1名の就職が決定しませんでした。栄養士職又は栄養士に関連する職業に就いた卒業生は90.4%であり、非常に多くの卒業生が栄養士の資格や知識・技術を活かした分野に就職しました。

幼児教育学科

①保育者養成

平成 28 年度卒業生 106 名の内、幼稚園教諭二種免許状取得 103 名、保育士資格取得 103 名であり、就職決定率は 100%（就職希望者 103 名）となりました。

就職先は、幼稚園 6 名、幼保連携型認定こども園 19 名、保育所 64 名及び福祉施設 9 名など専門職就職率 95.1% であり、公務員採用試験（保育士）には 19 名が合格し、就職しました。

②授業改善・共同研究の取り組み

昨年度に引き続き、各科目の協働によりオペレッタの制作・公演活動に取り組み、射水市で発表しました。また、各科目の合併授業として、学生の企画・運営による運動会を実施しました。

すべての授業でアクティブラーニングを導入した授業を展開しました。ラーニングスタジオを利用した社会的な実践力の向上にも努めました。附属図書館の貸し出し冊数は前年比 3 倍に増加した昨年度を、さらに 200 冊も上回りました。

学修成果の発表、実践力の向上の機会として附属幼稚園児と保護者を対象とした「遊びの広場」を実施しました。3 回にわたって実施し、延べ約 70 組が参加しました。

③第 44 回幼児教育研究会

県内外の幼稚園・保育所等の関係者と保育者養成校の教員、学生が一堂に会し、研究と実践を交流・推進する場としての幼児教育研究会を開催しました。今回は、附属幼稚園の公開保育も行いました。

日時：平成 28 年 6 月 11 日(土)

研究主題：「新しい時代の“保育の質”を考える」、参加者：約 300 名

経営情報学科

①就職・編入学動向

平成 28 年度卒業生の就職決定率は 3 月末現在 98.2% で 3 年連続 100%には届きませんでした。4 年制大学への編入学者 3 名は滋賀大学経済学部、新潟大学経済学部、京都産業大学経営学部に進学しました。

②インターンシップ

平成 28 年度のインターンシップ参加者は 104 名で、1 年生入学者 115 名中、退学 1 名、休学 2 名を除く 112 名に対して 93%の学生が研修を行い、全国でも稀に見る高参加率を継続しています。

③資格取得

経営情報学科では多彩な資格を取得するよう強力に支援しています。平成 28 年度卒業生の資格取得率は別紙「平成 28 年度卒業生資格取得状況」の通りで、昨年度と比較して図書館司書+6.3%、情報処理士+5.9%、日商 PC 検定 2 級（文書作成）+30.8%、日商 PC 検定 3 級（データ活用）+2.1%の資格で増加が見られました。また、全国大学実務教育協会認定の資格（ビジネス実務士、上級ビジネス実務士、情報処理士、上級情報処理士、ウェブデザイン実務士）の総授与数は平成 28 年度実績で加盟校 208 校中、全国第 3 位でした。

④きめ細やかな進路支援

昨年同様、大学祭において金融機関と編入学を希望する 1・2 年生と卒業生との 3 学年にわたる懇談会を実施し、先輩と後輩の縦の関係を活かすことに一定の成果をあげました。

1 年生対象の「富山の産業と企業」というエクステンションプログラムで 10 数社の会社紹介を行いました。1 年生は就職活動における企業研究に役立てるとともに、学科と企業との連携を深める企画になりました。また、企業と学科、就職支援センターの連携で学内での会社説明会や一次選考も行っています。

福祉学科

①学科改編の取り組み

28 年度入学生から従来の介護福祉の学びに加え、編入学によって社会福祉士とのダブル資格を目指す学生のためのソーシャルワーク分野と、福祉の学びを基盤に持ちながら一般就職を目指す学生のための福祉ビジネス分野の 3 つの教育内容を持つ学科へと改編をおこないました。それに伴い、1 年次後期からは福祉ビジネス分野の科目を開講しています。また、福祉ビジネス分野は、後期末にインターンを初めて実施しました。今回は介護保険施設と病院の両方で、福祉ビジネス系科目を履修する学生全員が 5 日間の日程で参加をしています。

②就職実績

2年生33人のうち、1人だけ諸事情により介護福祉士を取得せず卒業をしています。介護専門職に就いたのは28人で、うち4人は県外で就職しました。そして、子ども育成学部への編入学が2人、一般職が3人となっています。

県内で見た場合、24人中13人が特養への就職ですが、卒業生の約半数が特養を選択するという例年同様の傾向と言えます。次いで、小規模多機能事業所や通所介護が7人ですが、これもまた3分の1に該当する点では直近の傾向と同じです。病院に2人就職していますが、28年度から複数の病院による旺盛な求人があり、それを反映した結果となっています。

③東海北陸ブロック介護福祉士養成施設教員研修会の開催

東海北陸7県で毎年持ち回り開催している教員研修会ですが、富山県が当番となったことで、本学が幹事校として12月に高岡市生涯学習センターを会場に、2日間の日程で開催しました。「介護福祉士養成教育の価値と役割」とのテーマのもと、記念講演のほか、「人権と尊厳を柱にした介護福祉専門職の養成」と題してのシンポジウムを本学が担当し、3つの分科会は県内の養成校各校で分担して、全体では当初予定の80名を上回る参加をいただくことができました。要旨集も本学にて取りまとめ、ブロック内の各校へ送付しました。

④富山県介護福祉士養成校協会の事務局会長・事務局校

富山県介護福祉士養成校協会の事務局を平成15年の結成以来務めており、県内4校（本学含む）の取りまとめや富山県厚生部をはじめとする関係機関・団体との連絡調整などを、年間を通じておこなっています。また、県厚生企画課からの委託事業としては、腰痛予防実習の実践とそのための指導者会議の開催、加えて県内四校の学生から取ったアンケート結果による報告書の作成を、本学主導でおこなっています。

そのほか、高校生等を対象とした「福祉の魅力体験事業」としてのバスツアーの開催や、高校の福祉担当教員等を招いての「養成校と高校教諭との担当者会議」も、協会の事務局として主導的に取組んだ。ブロック事務局からの情報提供に関しても、各校へ随時おこなっているところです。

⑤介護職員実務者研修の開講に向けての検討会の開催

実務者研修の開講によって、本学を社会人向けの生涯学習の拠点として新たな位置づけを付与すべく、4回にわたり検討会を開催しました。実施に向けての基本構想をとりまとめ、準備を29年度から本格的に着手することとなりました。

専攻科食物栄養専攻

①学位取得

専攻科の学位授与方針（ディプロマポリシー）として、学士（栄養学）の取得があり、毎年学位取得率100%を目指して、各指導教員がマンツーマンで学生の研究指導に当たっています。平成28年度では、修了生16名のうち14名が合格して学位を取得しました（学位取得率88%）。なお、不合格者2名については、学位申請手続を4月に終え、6月に再受験の予定です。

②管理栄養士国家試験合格

専攻科のもう一つのディプロマポリシーに管理栄養士の育成があり、本科学生のほぼ全員が富山県内の管理栄養士としての就職を希望しています。そのため、管理栄養士国家試験の全員合格を教育目標の一つとしており、通常の授業に加えて、特別講義、特訓講座、本学独自の管理栄養士国家試験対策講座などで対応しています。平成27年度では、受験者18名のうち14名が合格し（合格率77.8%）、残念ながら全国平均（85.1%）を上回ることができませんでした。平成28年度では、この反省を糧に教職員が努力し、受験者16名のうち15名が自己採点で合格ラインを上回りました（残り1名は自己採点未実施）。今年の合格発表日は5月9日で、良い結果が得られると期待しています。（照会中）

③就職

本科では、上記の2項目に加えて、社会のニーズにこたえられる実践力をもった管理栄養士養成に力を入れています。実践力は、様々な実習・演習・研修などの体験により養っており、その効果もあり、専攻科開設以来、就職率は毎年100%を維持しています。

(1) 平成28年度生徒募集活動及び平成29年度入学者数

前年度に引き続きICT授業の公開研究会、テレビコマーシャル、オープンキャンパスにおいて、本校のアピール・関心を深めて貰うことに努めました。

また、各中学校で開催される説明会で、本校の特徴であるICT教育、国際交流、ユネスコ活動やスクールバスについて直接生徒や保護者に理解を得られるよう解りやすい工夫等で熱心に説明を行いました。

平成29年度の入学定員250名に対し入学者270名、定員充足率〔在籍学生数/収容定員〕108%となりました。

平成24年、25年度の2年間に渡り、入学定員の20%超過が続き、経常費補助金の減額交付となりました。これを機会に平成26年～29年度の入試でボーダーラインを上げ調整措置を行い、入学者を厳選することが出来、併せて適正な入学者数を確保しています。

(2) 重点目標・活動計画を中心とした取組み

① 施設・設備整備

(i) ICT教育の推進とインフラ整備【継続】

15,686,352円（内、国補助：6,207,000円）

その1：無線LAN増強設備整備

増強施設：3階(3年生教室)、東館1階の無線LAN増強整備を実施しました。

その2：普通教室等の黒板をホワイトボードに整備

全教室にプロジェクターが整備され、黒板を使用した投影をしているが、鮮明に映らないことや、投射スクリーンでは、画像に書き込みをすることが出来ないため、スクリーンとホワイトボードが一体になったものに整備しました。

(ii) グランドのメンテナンスと改修【継続】

1,140,000円

開設以来50年近く、メンテナンスや改修が未実施（野球部のダイヤモンドは除く）でした。27年度からメンテナンスを実施していますが、使用できる表面部分がまだ少ない状態であり、水溜りも多いため継続してメンテナンスを実施しました。

(iii) 体育館東側外壁面防水塗装工事

3,370,680円

体育館東側外壁面にクラックが入っている。原因は経年劣化による塗膜の防水性が低下したもので、外部から雨水が浸入することで、内部補強鉄筋の発錆によるものと推定されたため、東側外壁面の塗裝修繕を実施しました。

(iv) 自転車専用通路新設

2,214,000円（内、県補助：1,000,000円）

校舎北側の出入通路は間口2m程で狭く、通学時間帯は自動車、自転車、歩行者が混在し事故の発生しやすい状況であったので、自転車の専用通路を新設して自転車通学生徒の安全対策のために整備しました。

(v) 50周年寄付金記念事業

バス停待合室の新設

10,148,000円

生徒の大半はバス通学で学校発着の通学バスの利用者である。天候不良時、冬期間の寒風等の対策として待合室を新設、バス利用通学生の快適な環境を作るために整備しました。

② 教育研究活動

(i) ICT (Information Communication Technology) 教育の推進

平成25年度に1学年国際英語コース全員がiPadを購入し、パイロットモデルクラスとしてタブレット端末を使ったICT教育の可能性、効果を研究してきました。次年度は新入生全生徒が同様にiPadを購入し、授業をはじめ学校生活のあらゆる場面でICTを利用する教育体制を構築してきました。平成27年度は全国規模のICT公開授業研究会を2度開催し、県内外から多くの教職員、研究者、企業が見学し、高い評価を

得ました。昨年度からは全校生徒が iPad を持つ ICT 教育推進校となります。本校の ICT 教育は多方面から注目を集めており、今後も公開授業やオープンキャンパスで全国に教育的特色を発信し、教育の質の向上と入学者の確保に努めていきます。

(ii) 国際交流活動の推進と学校のグローバル化

平成 28 年度に新たにオーストラリアのヒルズカレッジと姉妹校提携を結び、姉妹校は 6 校となりました。また、韓国の大田外国語高校と将来の姉妹校提携に向けて、相互交流を開始しました。海外の提携大学である韓国ソルブリッジ大学学生寮での英語ディベート合宿も 6 回目となり、英語ディベートでの全国ランキングも平成 26 年の 42 位から 21 位へと急上昇しました。また、29 年度にはアリゾナ大学の学生 10 数名が来校し本校生徒と様々な形の交流を予定です。

新たな形として、アメリカのランドルフ・メイコンカレッジの日本語を履修している大学生と、スカイプを使った交流を 8 月に実施予定です。また、アメリカの名門大学の学生 1 名に本校生徒 5 名を 1 ユニットとした、問題解決型の研修(エンパワーメントプログラム)も 8 月に実施します。

普段の英語学習プログラムが充実し十分な英語力を身につけた結果、交流を通して「英語を学ぶ」から、交流の道具として「英語を使う」積極的な交流が可能となりました。今後はユネスコスクールとして姉妹校や提携校のネットワークを十分に活用しながら、交流活動を主導し、グローバルなステージで「持続可能な発展」に貢献出来る生徒の育成する新たなプログラム開発を進めています。

(主な国際交流の状況は別表 3 参照)

(iii) 課外活動

運動部ではテニス部男女、バドミントン部、柔道部、水泳(飛込)が、文化部では、新聞部、英語部、メディアテクノロジー部、放送部が全国大会出場を果たし、日頃の練習の成果を遺憾なく発揮し、それぞれが優秀な成績を収めています。特に、水泳(飛込)は公開競技ではありますが、全国高校総体で優勝をおさめました。

平成 28 年度惜しくも全国大会出場を逃した部にあっても、今後の活躍が期待できる部活動は多くあります。

どの部活動も今年度はさらに実力をつけ各大会、全国大会の上位を目指し毎日活発に活動に励んでいます。

(主な課外活動の状況は別表 4 参照)

③進路状況

4 年制大学合格では大きな飛躍を果たしました。国公立大学ではお茶の水大学、神戸大学(いずれも本校初)をはじめ 16 名の合格、難関私立大学では国際基督教大学、学習院大学(いずれも本校初)をはじめ、早稲田大学、上智大学、明治大学、法政大学、青山学院大学、中央大学、立教大学等、東京の難関私大に 25 名以上、関西では、同志社大学、立命館大学、関西学院大学、関西大学に 10 名の合格者を出しました。

併設校では、富山国際大学に 16 名、富山短期大学へは 32 名の合格で 45 名の進学となりました。

就職希望者 45 名全員が就職しました。

富山短期大学附属みどり野幼稚園

(1) 平成 28 年度園児募集活動及び平成 29 年度入園児数

平成 28 年度は、富山市内の幼稚園及び保育園の認定こども園への移行が一層進み、平成 29 年 4 月現在では、50 カ所となりました。うち 47 カ所が幼保連携型であり、新たに移行した施設数は 17 カ所となります(私立幼稚園 3 か所、私立保育園 14 か所)。

本園では今年度から始まる園舎改築の影響も考慮し、年少児の募集人数 30 名に対して、26 名の入園を決定しました。転出者 3 名もあり、4 月現在の入園児数は、年少児 26 名、年中児 29 名、年長児 34 名の計 89 名となっています。昨年度末、定員変更(100 名)の認可を受け、現在の定員充足率は 0.89(昨年度 5 月は 84 名定員で 98 名、充足率 1.15)となります。改築が終了する平成 31 年度以降は、定員充足が図れるように努めていきたいと考えています。平成 28 年度末の卒園児の就学先は、県内 13 校にわたっています。平成 29 年度 5 月現在、89 名中 49 名が園バスを利用しているほか、富山市外からの在籍児童は 23 名となっており、広域的な受け入れが特徴となっています。

(2) 重点目標・活動計画及び取組み

①園舎改築及び幼稚園将来計画の具体化

みどり野幼稚園改築構想委員会での6回の検討を終え、基本設計等に関する打ち合わせを重ねました。今後は、改築工事に向けての作業が急ピッチで進められることとなります。保護者や近隣等への説明等についても、計画的に行っていきたいと思います。

改築工事中も現園舎での保育を継続するため、園外保育の機会確保や保育室の共用等、園運営に工夫が求められます。また、平成31年度には、幼稚園型の認定こども園への移行を予定しており、富山県・富山市と連携しながら事務的な手続きを進めていくこととなります。いずれにおいても、本園の使命や理念を大切に、各作業に取り組んでいきたいと思います。

②子育ての支援・保護者との連携

未就園児親子クラブ等で、未就園児の子育て支援に取り組むとともに、保護者の急な事情等に対応する預かり保育の充実をはかっています。平成28年度は、140日、延べ903人の利用がありました（夏季休業期間を除く）。家庭と園が一体となって子どもの育ちを保障するため、日常的な保護者との連絡を密にするとともに、保護者会や父親の会の活動を支援することで、保護者間の協力体制を作っています。特に「父親の会」は、園庭の整備や遊び大会の企画など、園児の保育環境の向上に貢献していただきました。

③研究・研修

平成28年度は、食育や個別配慮を要する児童への対応など、現代的な課題研究に取り組むとともに、教育課程の見直しを行いました。また、園舎改築にむけて、保育環境の検討を行うなど、園内研修の充実に努めました。平成29年度は、新規採用した幼稚園教諭を交えて、教育内容についての見直しを全職員で行い、教育の質の向上を目指したいと思います。

④付属園としての実習受け入れ・大学や短大との連携

富山短期大学1年生、富山国際大学子ども育成学部1年生の教育実習を本園で行いました。いずれも現場での初めての实習であり、幼稚園教育要領に基づいた保育を学ぶと同時に、子どものすばらしさや保育の楽しさを実感できるように指導しています。各大学の教員と園の実習担当職員が協力し、実習指導内容や評価方法について検討を重ねる中で、実習指導の充実に努めました。また、各大学の教員・学生への研究協力や、教職実践科目等での出講を通して、大学・短大との連携を深め、保育実践力の向上に役立てています。

⑤施設整備

改築工事を控えているものの、施設設備の老朽化に起因する故障等がみられます。応急的な対応にとどまらざるを得ない状況はありますが、子どもたちが日々生活する場である以上、安全性や生活の快適性を損なうことは許されず、環境構成や保育方法等も含めて、様々な工夫をしながら対応しています。

平成28年度、卒園児の記念品として、展望デッキが園庭に新たに設置されました。

富山国際大学

国庫補助金(競争的補助金)	2件	24,119千円
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業		15,964千円
平成27年度私立大学教育研究活性化設備整備費補助金		8,155千円
科学研究費助成事業等	12件	6,580千円
高耐塵性・低環境負荷な低回転ボルテックス水車の動作解析と設計指針の開発		
地方議会の意思決定に有用な財務報告に関する研究		
子どもの室内空気汚染物質への曝露評価および健康リスク低減に向けての提案		
学校のパフォーマンスと教員のメンタルヘルスに関する実証的研究		
保育ソーシャルワーカー導入に向けた養成支援システム構築に関する実証研究		
認定こども園における遊びの質を保障する園庭環境評価基準(幼児版)の試案作成		
青年期の双極性障害における自傷行為の機序に関する研究		
琉球大学【分担金】		
中部大学【分担金】		
横浜国立大学【分担金】		
愛知県立大学【分担金】		
明治大学【分担金】		
富山県ひとづくり財団	7件	3,473千円
富山国際大学子ども育成学部第8回公開セミナー		
地域資源を活用した地域づくり～自然と共生したまちづくりへの提案～		
富山国際大学第8回子ども育成フォーラム		
限界集落における空家発生メカニズムの分析と空家問題対策についての研究		
富山国際大学学生募集確保事業		
就職促進事業		
富山国際大学エクステンション・カレッジ特別講演会		
富山第一銀行奨学財団	7件	1,900千円
北陸新幹線開業後の富山県の観光と現状と課題に関する研究		
狩猟採集から定住移行期における経済的自立支援－タイムラブリ族を対象として－		
実践型人材育成教育に関する研究－海外インターンシッププログラムの開発－		
18歳選挙権実現と「主権者教育」の可能性に関する考察～諸外国における「政治教育」との比較表現の視点をふまえて～		
子どもの科学的な見方や考え方を養う理科教育の在り方		
若手保育者の専門性向上に関する研究－養成校と保育現場との協働の可能性を探る－		
地域社会の活性化と発展に向けた調査・研究		
その他	1件	221千円
(仮称)南砺ポイントに関する調査研究		

別表 2

富山短期大学

国庫補助金(競争的補助金)	4件	51,235千円
大学教育再生加速プログラム		13,909千円
平成28年度私立大学教育研究活性化設備整備費補助金		10,022千円
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業		100千円
私立大学等経営強化集中支援事業		27,204千円
科学研究費助成事業等	1件	2,100千円
テラーメイド脂質栄養学の確立を目指した遺伝子多型と脂質摂取との相互作用の解明		
富山県ひとつくり財団	4件	955千円
第44回幼児教育研究会		
食物栄養学科・専攻科食物栄養専攻 公開特別講演会		
経営情報学科公開講座		
2016富山短期大学公開講座		
富山第一銀行奨学財団	5件	700千円
必要エネルギーと体質を考慮した地域住民の生活習慣病の予防・改善のための栄養指導の実践活動		
短期大学生における首尾一貫感覚と食行動の関連		
富山県になじみのある食品の摂取が食後血糖上昇に及ぼす影響		
短期大学におけるESPのあり方に関する研究		
MVNOサービスを用いたデジタル・デバイドの是正にむけた調査研究		

国際交流状況

2017年6月15日 現在
富山国際大学附属高等学校

◇本校生の海外長期留学派遣状況

	～2000	2001度	2002度	2003度	2004度	2005度	2006度	2007度	2008度	2009度	2010度	2011度	2012度	2013度	2014度	2015度	2016度	合計
アメリカ	7	11	1	2	9	3	10	7	7	4	5	4	6	5	6	7	8	102
カナダ	6	2	1	4	1	3		2		5	5	3	2	5	2	2	2	45
イギリス	2	1	1	1	1			1	1						1			9
オーストラリア	8	2	3	2		2						1	2	1		3	2	26
ニュージーランド	6													1				7
ドイツ					2									1				3
アイルランド				1									1	1		1		4
ヴェネズエラ	1																	1
韓国						1												1
ハンガリー						1												1
オランダ							1											1
タイランド														1				1
台湾	1																	1
スウェーデン										1		1						2
スペイン														1				1
合計	31	16	6	10	13	10	11	10	8	10	10	9	11	16	9	13	12	205
1年間	30	13	6	10	13	10	11	10	8	9	10	7	11	14	9	13	12	196
半年間～1年間	1											1		1				3
半年以下		3								1		1		1				6

◇外国人留学生受入状況

	～2000	2001度	2002度	2003度	2004度	2005度	2006度	2007度	2008度	2009度	2010度	2011度	2012度	2013度	2014度	2015度	2016度	合計
アメリカ	1	7	1	3	4	3	7	18	14	23	13	2	24	13	14	2	20	169
カナダ	2				1			1	1								1	6
オーストラリア	5	1	1	2	2	2	3	2	1	1	2	1	5	1	17	64	2	112
ニュージーランド	67	1	1	1	1	1	11		11	1	14			14		9		132
オランダ					1	1	1											3
韓国							1				1						20	22
ドイツ									1				1		2			4
ネパール		5																5
フィンランド											1						1	2
フィリピン								1										1
コスタリカ														1				1
フランス																1		1
イタリア															1			1
中国																	10	10
台湾																	96	96
合計	75	14	3	6	9	7	23	22	28	25	31	3	30	29	34	76	150	565
1年間	13	2	3	3	3	2	3	2	2	2	2		3	4	3	4	4	55
半年間～1年間	3				1	1					1				2			8
2ヶ月～半年間				3	5	4	7	1	1							1		22
2ヶ月間未満	59	12					13	19	25	23	28	3	27	25	29	71	146	480

◇海外の大学進学状況

	～2000	2001度	2002度	2003度	2004度	2005度	2006度	2007度	2008度	2009度	2010度	2011度	2012度	2013度	2014度	2015度	2016度	合計
	20	5	2	3	2	1	3		1		1		1	1		8	5	53

◇語学研修状況

	～2000	2001度	2002度	2003度	2004度	2005度	2006度	2007度	2008度	2009度	2010度	2011度	2012度	2013度	2014度	2015度	2016度	合計
アメリカ	298	19	28	34	23	30	19	24	33	28	25	19	25	30	28	28	32	723

◇海外研修状況

	～2000	2001度	2002度	2003度	2004度	2005度	2006度	2007度	2008度	2009度	2010度	2011度	2012度	2013度	2014度	2015度	2016度	合計
ニュージーランド	95		1	17	9	10	9	6	16	11			8		9		9	200
シンガポール	20		12	18	25	44	71	46	53	35	48	61	24	112	50	51	77	747
韓国	25	19	63	74									25	30	28		16	280
サイパン							38	22	56	47								163
グアム			22		52	54												128
オーストラリア			32								45	51	69	56	81	69	31	434
オーストラリア(姉妹校)														24		10		34
タイ				23													9	32
中国					29											10		39
台湾											50	13	25					88
フィリピン														34				34
イギリス・フランス															35			35
アメリカ																	11	11
合計	140	19	130	132	115	108	118	74	125	93	143	125	151	256	203	140	153	2225

平成28年度 部活動大会記録(全国大会等)

富山国際大学付属高等学校

部 名	大会名	種 目	成 績	学年	選手名	摘 要
テニス	県高校総体	男子団体	優勝			全国高校総体大会出場
		女子団体	優勝			
		女子シングルス	優勝	3	板谷 里音	
		女子ダブルス	優勝	3	板谷 里音	
	全国選抜北信越予選	女子団体	3位		2	松村 美咲
バドミントン	県高校総体	女子団体	優勝			全国高校総体大会出場
		女子ダブルス	2位	3	長江 瑠佳	
				2	生木 萌果	
	県新人大会	女子団体	優勝			全国選抜大会出場
	全国選抜北信越予選	女子ダブルス	優勝	2	生木 萌果	
			2	福島 沙里奈		
	全国高等学校選抜バドミントン大会	女子ダブルス	ベスト8	2	生木 萌果	
			2	福島 沙里奈		
柔 道	県高校総体	男子団体	2位			北信越大会出場
		個人60Kg級	優勝	2	増本 優彦	全国高校総体出場
	全国高等学校柔道選手権大会富山県大会	個人60Kg級	優勝	2	増本 優彦	全国大会出場
	北信越高校総体	女子3m飛板飛込み 女子高飛び込み	優勝	1	長澤 明生	全国高校総体出場
	全国高校総体	女子シンクロナイズド 飛板飛込み	優勝	1	長澤 明生	公開競技
	JOCジュニアオリンピック夏季水泳競技大会	女子3m飛板飛込み	3位	1	長澤 明生	
放 送	県NHK放送コンテスト	ラジオドキュメント	優良賞			NHK全国高校放送コンテスト出場
		テレビドキュメント	優良賞			
		研究発表	最優秀賞			
新 聞	全国高校総合文化祭	年間紙面審査	優良賞			
英 語	県高校生英語ディベート	団体	優勝			全国大会出場
	IIBCエッセイコンテスト		2位 日米協会会長賞	3	アバン ケイ	
	全国国際教育研究大会 高知大会		全国国際教育研究 協議会会長賞			
	第66回高崎市長杯英語弁論大会		優勝	2	三浦 ロドリゴ	
メディア テクノロジー	とやま未来創生政策アイデアコンテスト		とやま未来賞 最優秀賞			

IV 決算及び財務状況

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位 千円)

収入の部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,899,315	1,929,523	△ 30,208	
手数料収入	36,907	38,456	△ 1,549	
寄付金収入	13,890	12,554	1,336	
補助金収入	707,797	674,608	33,189	
国庫補助金収入	412,031	371,999	40,032	
地方公共団体補助金収入	274,994	282,275	△ 7,281	
その他補助金収入	20,772	20,334	438	
資産売却収入	1	0	1	
付随事業・収益事業収入	31,637	29,488	2,149	
受取利息・配当金収入	10,220	6,205	4,015	
雑収入	109,845	111,781	△ 1,936	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	464,841	460,590	4,251	
その他の収入	154,952	184,193	△ 29,241	
資金収入調整勘定	△ 572,936	△ 577,955	5,019	
前年度繰越支払資金	758,752	758,751		
収入の部合計	3,615,221	3,628,194	△ 12,973	
支出の部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
人件費支出	1,671,804	1,659,587	12,217	
教育研究経費支出	553,731	482,156	71,575	
管理経費支出	136,211	117,289	18,922	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	28,737	27,914	823	
設備関係支出	111,918	106,593	5,325	
資産運用支出	339,331	475,741	△ 136,410	
その他の支出	84,974	83,474	1,500	
	(985)			
[予備費]	14,515		14,515	
資金支出調整勘定	△ 132,000	△ 139,678	7,678	
翌年度繰越支払資金	806,000	815,118	△ 9,118	
支出の部合計	3,615,221	3,628,194	△ 12,973	

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日
平成29年 3月31日

(単位:千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,929,523
		手数料収入	38,456
		特別寄付金収入	12,554
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	667,402
		付随事業収入	29,488
		雑収入	111,781
		教育活動資金収入計(1)	2,789,204
	支出	人件費支出	1,659,587
		教育研究経費支出	482,156
管理経費支出		117,289	
教育活動資金支出計(2)		2,259,032	
差引(3)=(1)-(2)		530,172	
調整勘定等(4)		17,847	
教育活動資金収支差額(5)=(3)+(4)		548,019	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	7,207
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計(6)	7,207
	支出	施設関係支出	27,914
		設備関係支出	106,593
		施設整備等活動資金支出計(7)	134,507
	差引(8)=(6)-(7)		△ 127,300
	調整勘定等(9)		5,691
	施設整備等活動資金収支差額(10)=(8)+(9)		△ 121,609
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)(11)=(5)+(10)		426,410	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	7,438
		学園充実引当資産取崩収入	89,494
		預り金受入収入	993
		修学旅行費預り資産取崩収入	1,567
		小 計	99,492
		その他の活動資金収入計(12)	105,697
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	5,433
		学園充実引当資産繰入支出	468,740
		修学旅行費預り金支払支出	1,567
		小 計	475,740
		その他の活動資金支出計(13)	475,740
差引(14)=(12)-(13)		△ 370,043	
調整勘定等(15)		0	
その他の活動資金収支差額(16)=(14)+(15)		△ 370,043	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)(11)+(16)		56,367	
前年度繰越支払資金		758,751	
翌年度繰越支払資金		815,118	

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位 千円)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,899,315	1,929,523	△ 30,208	
		手数料	36,907	38,456	△ 1,549	
		寄付金	15,592	12,674	2,918	
		経常費等補助金	707,797	667,402	40,395	
		国庫補助金	412,031	365,792	46,239	
		地方公共団体補助金	274,994	281,276	△ 6,282	
		その他補助金	20,772	20,334	438	
		付随事業収入	31,637	29,488	2,149	
		雑収入	109,845	111,918	△ 2,073	
				教育活動収入計	2,801,093	2,789,461
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		人件費	1,681,804	1,657,678	24,126	
		教育研究経費	861,731	789,755	71,976	
		管理経費	138,710	119,465	19,245	
		徴収不能額等	1	955	△ 954	
		教育活動支出計	2,682,246	2,567,853	114,393	
		教育活動収支差額	118,847	221,608	△ 102,761	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		受取利息・配当金	10,220	6,205	4,015	
		その他の教育活動外収入	1	0	1	
			教育活動外収入計	10,221	6,205	4,016
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出		0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	10,221	6,205	4,016	
		経常収支差額	129,068	227,813	△ 98,745	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		資産売却差額	1	0	1	
		その他の特別収入	2	13,080	△ 13,078	
			特別収入計	3	13,080	△ 13,077
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		資産処分差額	9,300	3,926	5,374	
その他の特別支出		1	6	△ 5		
		特別支出計	9,301	3,932	5,369	
		特別収支差額	△ 9,298	9,148	△ 18,446	
〔予備費〕		(0)	0	0	15,500	
		基本金組入前当年度収支差額	104,270	236,961	△ 132,691	
		基本金組入額合計	△ 99,480	△ 136,578	37,098	
		当年度収支差額	4,790	100,383	△ 95,593	
		前年度繰越収支差額	△ 2,715,304	△ 2,715,304	0	
		基本金取崩額	0	18,200	△ 18,200	
		翌年度繰越収支差額	△ 2,710,514	△ 2,596,721	△ 113,793	
(参考)						
		事業活動収入計	2,811,317	2,808,746	2,571	
		事業活動支出計	2,707,047	2,571,785	135,262	

4. 貸借対照表

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 千円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		11,986,687	11,782,368	204,319
有形固定資産		8,298,109	8,471,031	△ 172,922
	土地	393,929	393,929	0
	建物	6,324,871	6,537,874	△ 213,003
	その他の有形固定資産	1,579,309	1,539,228	40,081
特定資産		622,893	624,898	△ 2,005
その他の固定資産		3,065,685	2,686,439	379,246
流動資産		968,015	864,445	103,570
	現金預金	815,118	758,751	56,367
	その他の流動固定資産	152,897	105,694	47,203
資産の部合計		12,954,702	12,646,813	307,889

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		598,367	600,372	△ 2,005
	長期借入金	0	0	0
	その他の固定負債	598,367	600,372	△ 2,005
流動負債		652,800	579,867	72,933
	短期借入金	0	0	0
	その他の流動負債	652,800	579,867	72,933
負債の部合計		1,251,167	1,180,239	70,928

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		14,300,256	14,181,878	118,378
	第1号基本金	14,105,730	13,972,352	133,378
	第2号基本金	0	0	0
	第3号基本金	13,526	13,526	0
	第4号基本金	181,000	196,000	△ 15,000
繰越収支差額		△ 2,596,721	△ 2,715,304	118,583
	翌年度繰越収支差額	△ 2,596,721	△ 2,715,304	118,583
純資産の部合計		11,703,535	11,466,574	236,961
負債及び純資産の部合計		12,954,702	12,646,813	307,889

5. 財産目録

財 産 目 録

I 資産総額		12,954,702	千円
内 基本財産		8,299,429	千円
運用財産		4,655,273	千円
収益事業用財産		0	千円
II 負債総額		1,251,167	千円
III 正味財産		11,703,535	千円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	182,714 m ² 393,929 千円
建物	51,743 m ² 6,324,871 千円
図書	230,993 冊 937,328 千円
教具・校具・備品	12,196 点 492,074 千円
その他	151,227 千円
2 運用財産	
現金預金	815,118 千円
その他	3,840,155 千円
3 収益事業用財産	0 千円
資産総額	12,954,702 千円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 千円
その他	598,367 千円
2 流動負債	
短期借入金	0 千円
その他	652,800 千円
負債総額	1,251,167 千円
正味財産(資産総額－負債総額)	11,703,535 千円

6. 部門別事業活動収支決算内訳表

参 考

(単位:千円)

活動区分	部 門		総 額	大 学	短 大	高 校	幼 稚 園	法 人	
	科 目								
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,929,523	814,531	698,793	389,885	26,314	0	
		手数料	38,456	14,010	13,980	10,434	32	0	
		寄付金	12,674	2,800	8,674	960	240	0	
		経常費等補助金	667,402	198,849	171,556	273,819	23,178	0	
		付随事業収入	29,488	13,421	9,716	0	6,108	243	
		雑収入	111,918	49,652	48,810	1,721	11,471	264	
		教育活動収入合計 (1)	2,789,461	1,093,263	951,529	676,819	67,343	507	
	事業活動支出の部	人件費	1,657,678	614,563	537,732	410,157	59,038	36,188	
		教育研究経費	789,755	330,213	267,584	173,426	18,532	0	
		管理経費	119,465	52,210	43,213	14,638	880	8,524	
		徴収不能額等	955	955	0	0	0	0	
		教育活動支出合計 (2)	2,567,853	997,941	848,529	598,221	78,450	44,712	
	教育活動収支差額 (3)=(1)-(2)			221,608	95,322	103,000	78,598	△ 11,107	△ 44,205
	教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	6,204	203	175	0	0	5,826
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	0	
教育活動外収入合計 (4)			6,204	203	175	0	0	5,826	
支事業の活動		借入金等利息	0	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出合計 (5)	0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額 (6)=(4)-(5)			6,204	203	175	0	5,826		
経常収支差額 (7)=(3)+(6)			227,812	95,525	103,175	78,598	△ 11,107	△ 38,379	
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	13,080	1,556	1,375	9,787	362	0	
		特別収入合計 (8)	13,080	1,556	1,375	9,787	362	0	
	支事業の活動	資産処分差額	3,926	424	3,497	0	0	5	
		その他の特別支出	6	0	0	6	0	0	
		特別支出合計 (9)	3,932	424	3,497	6	0	5	
特別収支差額 (10)=(8)-(9)			9,148	1,132	△ 2,122	9,781	362	△ 5	
基本金組入前当年度収支差額 (11)=(7)+(10)			236,960	96,657	101,053	88,379	△ 10,745	△ 38,384	
基本金組入額合計 (12)			△ 136,578	△ 41,396	△ 47,984	△ 35,019	△ 10,218	△ 1,961	
当年度収支差額 (13)=(11)+(12)			100,382	55,261	53,069	53,360	△ 20,963	△ 40,345	
前年度繰越収支差額 (14)			△ 2,715,304	—	—	—	—	—	
基本金取崩額 (15)			18,200	—	—	—	—	—	
翌年度繰越収支差額 (16)=(13)+(14)+(15)			△ 2,596,722	—	—	—	—	—	

(参考)

事業活動収入合計 (1)+(4)+(8)	2,808,745	1,095,022	953,079	686,606	67,705	6,333
事業活動支出合計 (2)+(5)+(9)	2,571,785	998,365	852,026	598,227	78,450	44,717
事業活動収入合計－事業活動支出合計 ＝基本金組入前当年度収支差額	236,960	96,657	101,053	88,379	△ 10,745	△ 38,384

7. 部門別事業活動収支決算額推移表

参 考

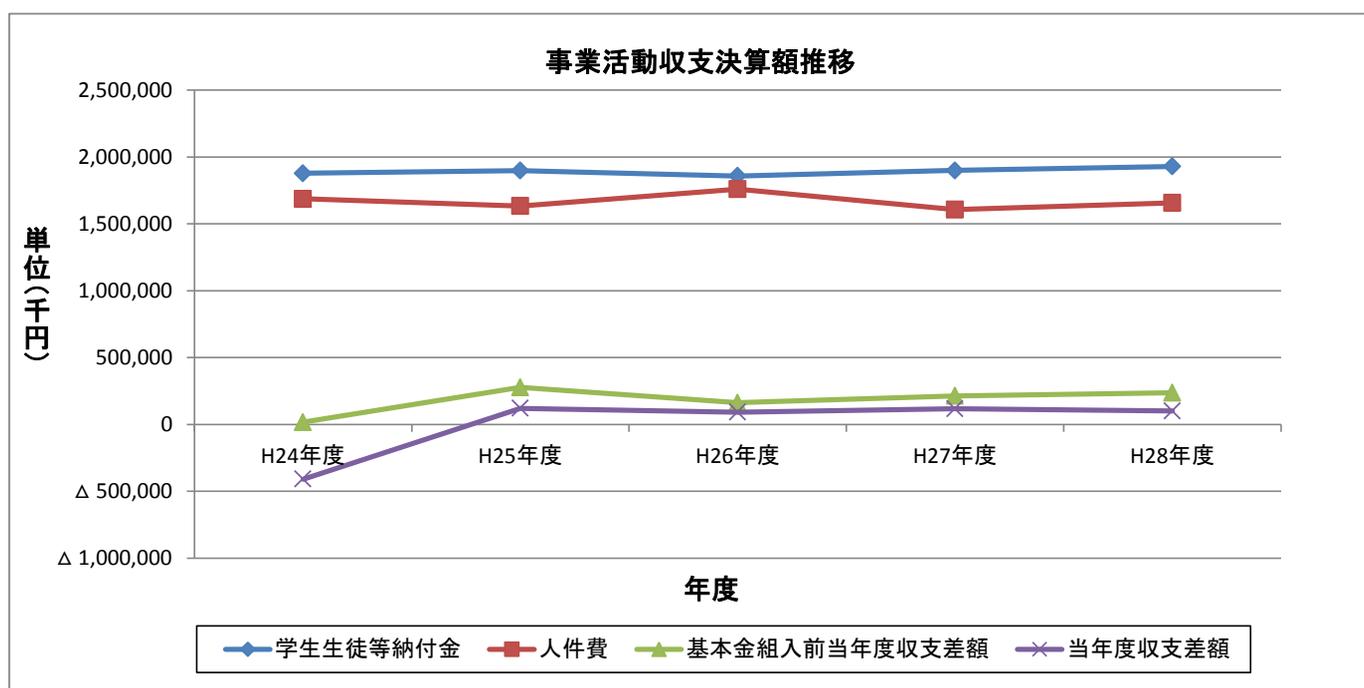
富山国際学園 決算額推移表

(単位:千円)

活動区分	年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	科 目						
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,878,350	1,897,993	1,857,538	1,899,413	1,929,523
		手数料	34,779	34,972	39,290	36,289	38,456
		寄付金	42,598	52,848	21,983	7,043	12,674
		経常費等補助金	511,051	637,963	664,463	676,990	667,402
		付随事業収入	75,252	93,631	87,838	58,153	29,488
		雑収入	216,306	97,042	204,593	73,108	111,918
		教育活動収入合計 (1)	2,758,336	2,814,449	2,875,705	2,750,996	2,789,461
	支事業の活動	人件費	1,686,869	1,633,639	1,760,364	1,606,492	1,657,678
		教育研究経費	838,143	774,892	818,943	827,884	789,755
		管理経費	120,841	147,565	128,691	124,109	119,465
徴収不能額等		0	530	1,522	0	955	
	教育活動支出合計 (2)	2,645,853	2,556,626	2,709,520	2,558,485	2,567,853	
	教育活動収支差額 (3) = (1) - (2)	112,483	257,823	166,185	192,511	221,608	
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	32,631	32,092	8,155	7,428	6,204
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入合計 (4)	32,631	32,092	8,155	7,428	6,204
	支事業の活動	借入金等利息	536	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出合計 (5)	536	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額 (6) = (4) - (5)	32,095	32,092	8,155	7,428	6,204	
	経常収支差額 (7) = (3) + (6)	144,578	289,915	174,340	199,939	227,812	
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	20,489	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	15,743	13,080
		特別収入合計 (8)	20,489	0	0	15,743	13,080
	支事業の活動	資産処分差額	147,902	12,928	12,473	2,759	3,926
		その他の特別支出	0	0	0	72	6
	特別支出合計 (9)	147,902	12,928	12,473	2,831	3,932	
	特別収支差額 (10) = (8) - (9)	△ 127,413	△ 12,928	△ 12,473	12,912	9,148	
	基本金組入前当年度収支差額 (11) = (7) + (10)	17,165	276,987	161,867	212,851	236,960	
	基本金組入額合計 (12)	△ 426,221	△ 156,358	△ 69,685	△ 95,479	△ 136,578	
	当年度収支差額 (13) = (11) + (12)	△ 409,056	120,629	92,182	117,372	100,382	

(参考)

事業活動収入合計 (1) + (4) + (8)	2,811,456	2,846,541	2,883,860	2,774,167	2,808,745
事業活動支出合計 (2) + (5) + (9)	2,794,291	2,569,554	2,721,993	2,561,316	2,571,785



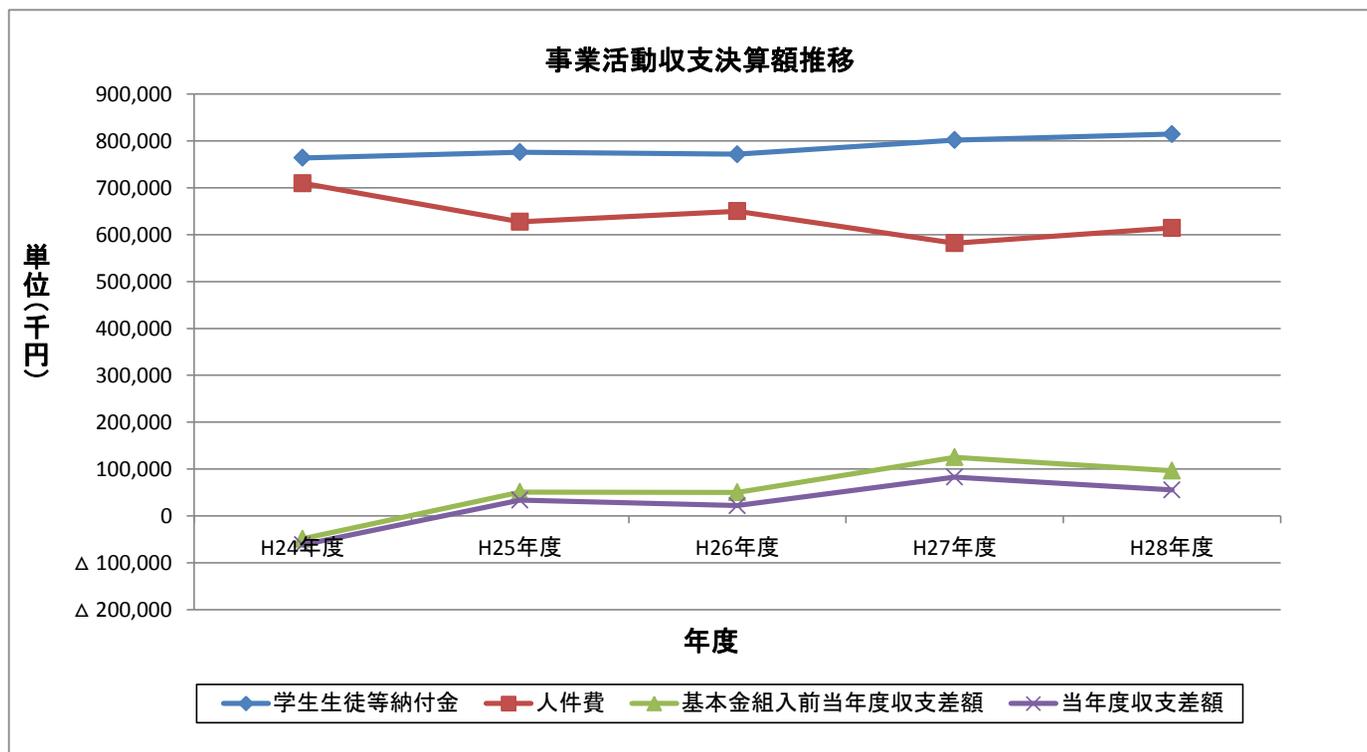
富山国際大学 決算額推移表

(単位:千円)

活動区分	年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	科目						
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	763,937	776,210	771,544	801,966	814,531
		手数料	12,103	13,423	14,128	12,935	14,010
		寄付金	5,322	7,126	18,558	1,530	2,800
		経常費等補助金	124,894	216,102	185,219	215,765	198,849
		付随事業収入	13,123	22,814	20,599	9,308	13,421
		雑収入	149,630	33,521	74,794	41,301	49,652
		教育活動収入合計(1)	1,069,009	1,069,196	1,084,842	1,082,805	1,093,263
	支事業の活動の部	人件費	709,935	627,743	650,076	582,109	614,563
		教育研究経費	355,683	339,265	326,962	325,298	330,213
		管理経費	48,887	49,935	54,108	52,393	52,210
		徴収不能額等	0	0	1,522	0	955
		教育活動支出合計(2)	1,114,505	1,016,943	1,032,668	959,800	997,941
	教育活動収支差額(3)=(1)-(2)			△ 45,496	52,253	52,174	123,005
教育活動外収支	収入の活動の部	受取利息・配当金	191	194	193	201	203
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入合計(4)	191	194	193	201	203
	支事業の活動の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出合計(5)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)			191	194	193	201	203
経常収支差額(7)=(3)+(6)			△ 45,305	52,447	52,367	123,206	95,525
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	2,125	1,556
		特別収入合計(8)	0	0	0	2,125	1,556
	支事業の活動の部	資産処分差額	3,652	1,496	2,004	74	424
		その他の特別支出	0	0	0	△ 1	0
		特別支出合計(9)	3,652	1,496	2,004	73	424
特別収支差額(10)=(8)-(9)			△ 3,652	△ 1,496	△ 2,004	2,052	1,132
基本金組入前当年度収支差額(11)=(7)+(10)			△ 48,957	50,951	50,363	125,258	96,657
基本金組入額合計(12)			△ 12,341	△ 17,068	△ 28,555	△ 42,233	△ 41,396
当年度収支差額(13)=(11)+(12)			△ 61,298	33,883	21,808	83,025	55,261

(参考)

事業活動収入合計(1)+(4)+(8)	1,069,200	1,069,390	1,085,035	1,085,131	1,095,022
事業活動支出合計(2)+(5)+(9)	1,118,157	1,018,439	1,034,672	959,873	998,365



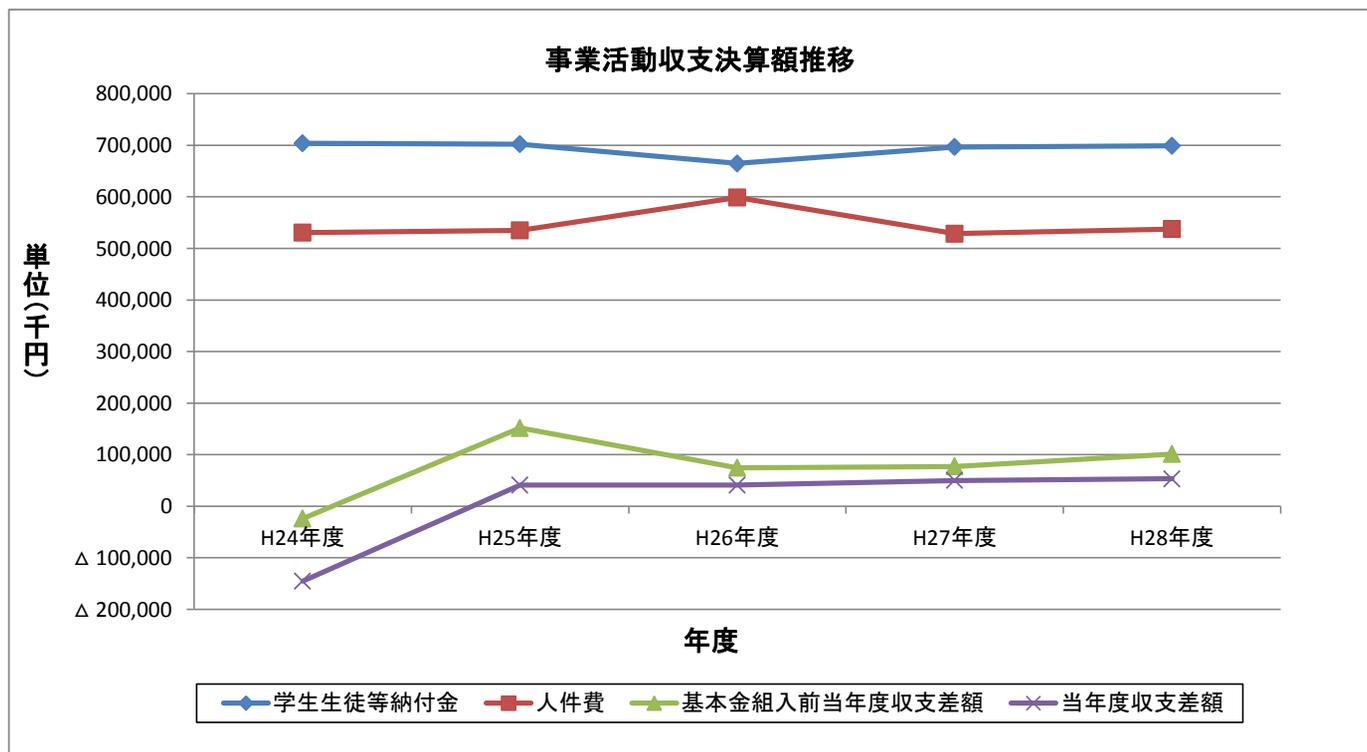
富山短期大学 決算額推移表

(単位:千円)

活動区分	年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	科目						
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	703,960	702,324	664,664	696,597	698,793
		手数料	14,553	12,961	16,114	14,137	13,980
		寄付金	3,895	24,463	737	1,300	8,674
		経常費等補助金	122,759	143,183	186,959	173,162	171,556
		付随事業収入	27,457	33,877	28,515	17,733	9,716
		雑収入	63,520	49,677	102,339	30,062	48,810
	教育活動収入合計(1)		936,144	966,485	999,328	932,991	951,529
	支事出業の活動の部	人件費	530,467	535,169	598,560	528,564	537,732
		教育研究経費	269,785	230,811	284,115	283,970	267,584
		管理経費	42,741	45,861	40,688	41,551	43,213
徴収不能額等		0	530	0	0	0	
教育活動支出合計(2)		842,993	812,371	923,363	854,085	848,529	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		93,151	154,114	75,965	78,906	103,000	
教育活動外収支	収事業の活動の部	受取利息・配当金	867	202	166	174	175
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入合計(4)	867	202	166	174	175
	支事出業の活動の部	借入金等利息	536	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出合計(5)	536	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		331	202	166	174	175	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		93,482	154,316	76,131	79,080	103,175	
特別収支	収事業の活動の部	資産売却差額	17,620	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	706	1,375
		特別収入合計(8)	17,620	0	0	706	1,375
	支事出業の活動の部	資産処分差額	134,968	2,812	1,592	2,678	3,497
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出合計(9)	134,968	2,812	1,592	2,678	3,497
特別収支差額(10)=(8)-(9)		△ 117,348	△ 2,812	△ 1,592	△ 1,972	△ 2,122	
基本金組入前当年度収支差額(11)=(7)+(10)		△ 23,866	151,504	74,539	77,108	101,053	
基本金組入額合計(12)		△ 121,524	△ 110,754	△ 33,568	△ 27,144	△ 47,984	
当年度収支差額(13)=(11)+(12)		△ 145,390	40,750	40,971	49,964	53,069	

(参考)

事業活動収入合計(1)+(4)+(8)	954,631	966,687	999,494	933,871	953,079
事業活動支出合計(2)+(5)+(9)	978,497	815,183	924,955	856,763	852,026



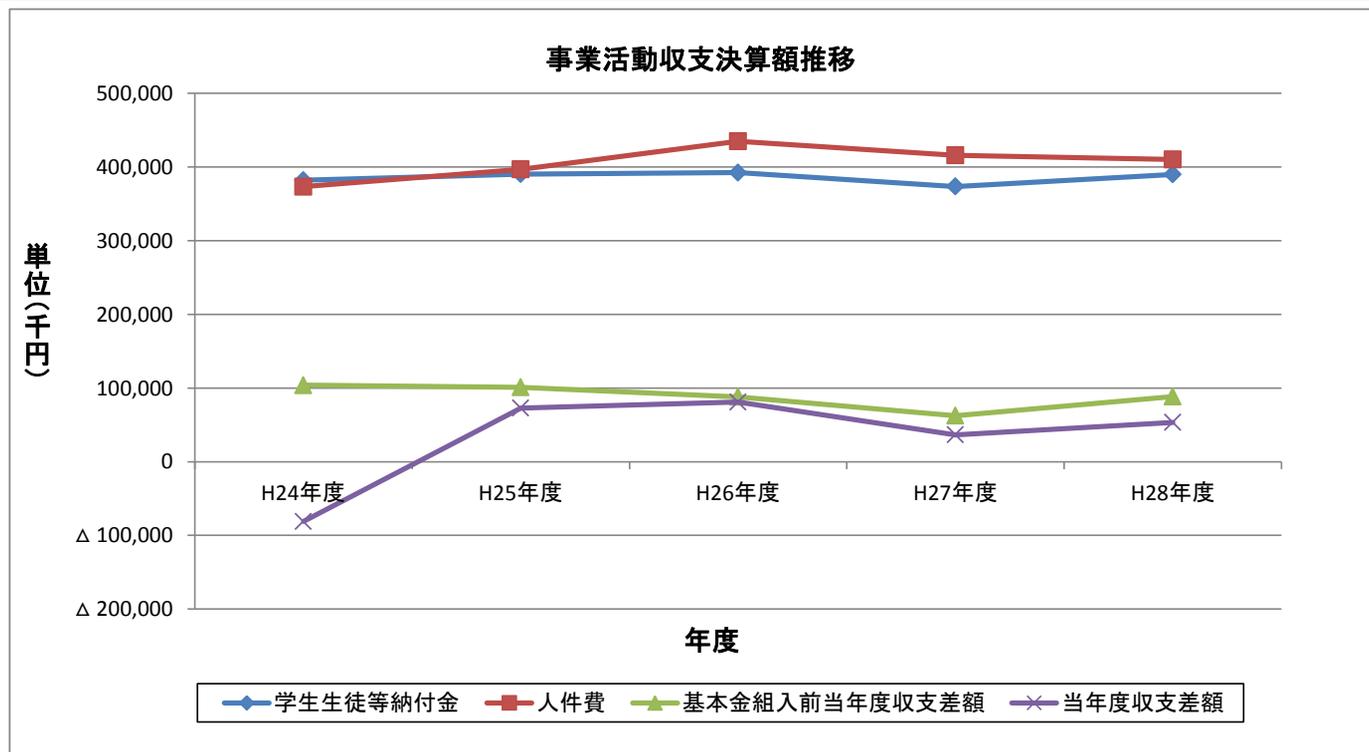
富山国際大学附属高等学校 決算額推移表

(単位:千円)

活動区分	科目	年度					
		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	382,005	390,354	392,452	373,582	389,885	
	手数料	8,082	8,548	9,006	9,184	10,434	
	寄付金	21,848	6,883	1,841	3,667	960	
	経常費等補助金	243,837	258,941	270,932	265,502	273,819	
	付随事業収入	28,499	30,390	32,310	25,295	0	
	雑収入	2,931	12,233	27,069	1,115	1,721	
	教育活動収入合計 (1)	687,202	707,349	733,610	678,345	676,819	
	支事業の活動の活動	人件費	373,229	396,736	434,831	415,821	410,157
		教育研究経費	188,488	185,195	187,875	199,719	173,426
		管理経費	15,236	15,654	14,050	13,283	14,638
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出合計 (2)	576,953	597,585	636,756	628,823	598,221		
教育活動収支差額 (3) = (1) - (2)		110,249	109,764	96,854	49,522	78,598	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入合計 (4)	0	0	0	0	0	
	支事業の活動の活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出合計 (5)		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	0	0		
経常収支差額 (7) = (3) + (6)		110,249	109,764	96,854	49,522	78,598	
特別収入	資産売却差額	2,869	0	0	0	0	
	その他の特別収入	0	0	0	12,912	9,787	
	特別収入合計 (8)	2,869	2,868	0	12,912	9,787	
	支事業の活動の活動	資産処分差額	9,282	8,620	8,877	7	0
		その他の特別支出	0	0	0	1	6
特別支出合計 (9)		9,282	8,620	8,877	8	6	
特別収支差額 (10) = (8) - (9)	△ 6,413	△ 5,752	△ 8,877	12,904	9,781		
基本金組入前当年度収支差額 (11) = (7) + (10)		103,836	104,012	87,977	62,426	88,379	
基本金組入額合計 (12)		△ 185,007	△ 28,171	△ 7,096	△ 25,816	△ 35,019	
当年度収支差額 (13) = (11) + (12)		△ 81,171	75,841	80,881	36,610	53,360	

(参考)

事業活動収入合計 (1) + (4) + (8)	690,071	710,217	733,610	691,257	686,606
事業活動支出合計 (2) + (5) + (9)	586,235	606,205	645,633	628,831	598,227



富山短期大学附属みどり野幼稚園 決算額推移表

(単位:千円)

活動区分	年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	科目						
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	28,448	29,105	28,878	27,268	26,314
		手数料	40	39	42	33	32
		寄付金	589	826	787	546	240
		経常費等補助金	19,561	19,737	21,353	22,561	23,178
		付随事業収入	6,172	6,253	6,172	5,817	6,108
		雑収入	55	784	176	0	11,471
	教育活動収入合計(1)		54,865	56,744	57,408	56,225	67,343
	支事業の活動の活動	人件費	39,747	39,914	42,695	45,057	59,038
		教育研究経費	24,187	19,621	19,991	18,897	18,532
		管理経費	672	586	858	730	880
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出合計(2)		64,606	60,121	63,544	64,684	78,450	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		△ 9,741	△ 3,377	△ 6,136	△ 8,459	△ 11,107	
教育活動外収支	収事業の活動の活動	受取利息・配当金	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入合計(4)		0	0	0	0	0
	支事業の活動の活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出合計(5)		0	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		△ 9,741	△ 3,377	△ 6,136	△ 8,459	△ 11,107	
特別収支	収事業の活動の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	362
		特別収入合計(8)	0	0	0	0	362
	支事業の活動の活動	資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	72	0
		特別支出合計(9)	0	0	0	72	0
特別収支差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	△ 72	362	
基本金組入前当年度収支差額(11)=(7)+(10)		△ 9,741	△ 3,377	△ 6,136	△ 8,531	△ 10,745	
基本金組入額合計(12)		△ 276	△ 353	△ 455	△ 280	△ 10,218	
当年度収支差額(13)=(11)+(12)		△ 10,017	△ 3,730	△ 6,591	△ 8,811	△ 20,963	

(参考)

事業活動収入合計(1)+(4)+(8)	54,865	56,744	57,408	56,225	67,705
事業活動支出合計(2)+(5)+(9)	64,606	60,121	63,544	64,756	78,450

